

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド
コード番号 4661 URL <http://www.olc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上西 京一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 謙次

TEL 047-305-2045
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	473,572	19.7	114,491	40.5	112,671	39.3	70,571	37.1
25年3月期	395,526	9.9	81,467	21.7	80,867	22.1	51,484	60.3

(注) 包括利益 26年3月期 70,633百万円 (22.0%) 25年3月期 57,900百万円 (72.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	845.32	815.03	15.2	17.1	24.2
25年3月期	616.96	580.87	12.6	12.7	20.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 112百万円 25年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	664,538	493,697	74.3	5,912.53
25年3月期	655,544	432,262	65.9	5,178.67

(参考) 自己資本 26年3月期 493,697百万円 25年3月期 432,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	120,674	△23,356	△77,868	80,017
25年3月期	91,982	△45,377	△34,515	60,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	10,015	19.5	2.5
26年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	10,019	14.2	2.2
27年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		18.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,660	△12.8	36,890	△36.9	37,640	△34.6	25,390	△29.4	304.07
通期	417,640	△11.8	83,170	△27.4	84,140	△25.3	55,530	△21.3	665.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	90,922,540 株	25年3月期	90,922,540 株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,422,294 株	25年3月期	7,452,794 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	83,485,539 株	25年3月期	83,448,973 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	402,506	17.9	99,204	40.2	98,632	34.9	62,235	30.7
25年3月期	341,327	9.1	70,755	19.0	73,126	22.7	47,599	66.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	745.46	719.14
25年3月期	570.40	537.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	632,734		467,548		73.9		5,599.36	
25年3月期	629,445		414,803		65.9		4,969.51	

(参考) 自己資本 26年3月期 467,548百万円 25年3月期 414,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・ 平成26年4月28日(月)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、海外景気の下振れが引き続きリスクとなっているものの、政府・日本銀行による金融緩和や景気対策を背景に緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおいては東京ディズニーリゾート30周年イベントが好調に推移したことなどから、テーマパーク入園者数およびゲスト1人当たり売上高が増加し、ともに過去最高となりました。

この結果、当期の業績は、売上高473,572百万円（前期比19.7%増）、営業利益114,491百万円（同40.5%増）、経常利益112,671百万円（同39.3%増）、当期純利益70,571百万円（同37.1%増）といずれも過去最高となりました。セグメント別の業績は次のとおりです。

①2014年3月期 セグメント別業績の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	395,526	473,572	78,045	19.7
テーマパーク	329,814	390,912	61,097	18.5
ホテル	48,924	64,933	16,008	32.7
その他	16,787	17,727	939	5.6
営業利益	81,467	114,491	33,024	40.5
テーマパーク	68,484	97,154	28,669	41.9
ホテル	12,022	15,897	3,875	32.2
その他	606	1,261	655	108.0
消去又は全社	353	178	△175	△49.6
経常利益	80,867	112,671	31,804	39.3
当期純利益	51,484	70,571	19,087	37.1

(テーマパーク)：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

準社員労働時間などの人件費や、東京ディズニーリゾート30周年関連コストなどの固定経費・諸経費が増加したものの、テーマパーク入園者数およびゲスト1人当たり売上高が増加したことなどにより、増収増益となりました。

売上高 390,912百万円（前期比18.5%増）

2つのテーマパークでは、昨年4月15日から3月20日までの340日間、「東京ディズニーリゾート30周年“ザ・ハピネス・イヤー”」を実施いたしました。東京ディズニーランドで30周年イベントの開幕に合わせて新しい昼のパレード「ハピネス・イズ・ヒア」をスタートし、昨年5月7日には新アトラクション「スター・ツアーズ：ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー」をオープンいたしました。加えて、東京ディズニーランド、東京ディズニーシーにおいて季節感あふれるスペシャルイベントを実施いたしました。

テーマパーク入園者数は、東京ディズニーリゾート30周年イベントの好調に加えて30周年という大きな節目を迎えたことによる来園動機の増加や、天候や国内旅行・レジャー需要の高まりなど外部環境にも恵まれたことなどにより31,298千人（前期比13.8%増）と過去最高となりました。

ゲスト1人当たり売上高は、東京ディズニーリゾート30周年関連商品の好調などにより11,076円（同4.5%増）と過去最高となりました。チケット収入は4,598円（同2.6%増）、商品販売収入は4,185円（同8.4%増）、飲食販売収入は2,292円（同1.5%増）となりました。

この結果、売上高は増加いたしました。

営業利益 97,154百万円（同41.9%増）

準社員労働時間などの人件費や、東京ディズニーリゾート30周年関連コストなどの固定経費・諸経費が増加したものの、売上高が増加したことにより営業利益は増加いたしました。

(ホテル) : 東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など
客室稼働率の増加などにより売上高が増加したことなどから、増益となりました。

売上高 64,933百万円 (同32.7%増)

テーマパーク入園者数増加に伴う客室稼働率の増加や、昨年3月29日付けで「株式会社ブライトンコーポレーション」の全株式を取得したことなどにより、売上高は増加いたしました。

各ディズニーホテルの客室稼働率は、テーマパーク入園者数が増加したことなどから、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、ディズニーアンバサダーホテルのいずれも90%台後半となり、好調に推移いたしました。

営業利益 15,897百万円 (同32.2%増)

売上高が増加したことなどにより、営業利益は増加いたしました。

(その他) : イクスピアリ、ディズニーリゾートライン など
モノレール事業の売上高が増加したことなどから、増益となりました。

売上高 17,727百万円 (同5.6%増)

テーマパーク入園者数増加などに伴い、モノレール事業の売上高が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

営業利益 1,261百万円 (同108.0%増)

モノレール事業の売上高が増加したことなどから、営業利益は増加いたしました。

②2015年3月期 連結業績の見通し

2015年3月期は、東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることから、売上高は417,640百万円（当期比11.8%減）、営業利益は83,170百万円（同27.4%減）、経常利益は84,140百万円（同25.3%減）、当期純利益は55,530百万円（同21.3%減）と減収減益となる見通しです。

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減	増減率 (%)
売上高	473,572	417,640	△55,932	△11.8
テーマパーク	390,912	341,500	△49,412	△12.6
ホテル	64,933	59,620	△5,313	△8.2
その他	17,727	16,520	△1,207	△6.8
営業利益	114,491	83,170	△31,321	△27.4
テーマパーク	97,154	70,320	△26,834	△27.6
ホテル	15,897	12,230	△3,667	△23.1
その他	1,261	520	△741	△58.8
消去又は全社	178	100	△78	△44.0
経常利益	112,671	84,140	△28,531	△25.3
当期純利益	70,571	55,530	△15,041	△21.3

（テーマパーク）：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることに伴い、入園者数およびゲスト1人当たり売上高が減少することなどから、減収減益となる見込みです。

売上高 341,500百万円（当期比12.6%減）

東京ディズニーランドでは、新しいナイトタイムエンターテイメント、キャッスルプロジェクション「ワンス・アポン・ア・タイム」を5月29日にスタートし、9月8日にはアトラクション「ジャングル・クルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション」がリニューアルオープンいたします。

この他にも2つのテーマパークでは、これまでと同様に、年間を通じてさまざまなスペシャルイベントを実施いたします。春には、東京ディズニーランドでは、イースターをテーマとした新規スペシャルイベント「ディズニー・イースター」を、東京ディズニーシーでは、ダッフィーがミッキーマウスとともに主役を務めるスペシャルイベント「ミッキーとダッフィーのスプリングヴォヤッジ」を開催いたします。七夕の時期には、東京ディズニーランドに加えて、東京ディズニーシーにおいても、新たに「ディズニー七夕デイズ」を開催いたします。夏には、東京ディズニーランドでは、「ディズニー夏祭り」を、東京ディズニーシーでは、「ディズニー・サマーフェスティバル」を開催いたします。秋からはハロウィーンやクリスマスをテーマとしたスペシャルイベントを2つのテーマパークで展開いたします。

しかしながら、東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることなどから、2つのテーマパーク入園者数は、28,000千人（当期比10.5%減）を見込んでおります。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高については、10,620円（同4.1%減）を見込んでおります。チケット収入は、4,560円（同0.8%減）、商品販売収入は、東京ディズニーリゾート30周年関連商品販売終了により、3,780円（同9.7%減）、飲食販売収入は、2,280円（同0.5%減）を見込んでおります。

営業利益 70,320百万円（同27.6%減）

準社員労働時間などの人件費や東京ディズニーリゾート30周年関連コストなどの固定経費・諸経費が減少するものの、売上高が減少することなどから、営業利益は減少する見込みです。

(ホテル) : 東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

テーマパーク入園者数の減少に伴い、客室稼働率が減少することなどから、減収減益となる見込みです。

売上高 59,620百万円 (同8.2%減)

3つのディズニーホテルでは、2014年4月14日より宿泊者限定の特典である「ハッピー15エントリー」を拡充します。これにより、東京ディズニーランドに加え、東京ディズニーシーでもディズニーホテル宿泊者専用エントランスから開園の15分前にご入園いただけるようになります。また、パークイベントに連動したホテルイベントやホテルごとに異なる魅力あふれるレストランイベントを実施いたします。

しかしながら、テーマパーク入園者数の減少に伴い、各ディズニーホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルは90%台前半、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台後半、ディズニーアンバサダーホテルは80%台後半となることなどから、売上高は減少する見込みです。

営業利益 12,230百万円 (同23.1%減)

売上高の減少により、営業利益は減少する見込みです。

(その他) : イクスピアリ、ディズニーリゾートライン など

モノレール事業の売上高が減少することなどから、減収減益となる見込みです。

売上高 16,520百万円 (同6.8%減)

テーマパーク入園者数の減少に伴い、モノレール事業の売上高が減少することなどから、売上高は減少する見込みです。

営業利益 520百万円 (同58.8%減)

モノレール事業の売上高の減少などにより、営業利益は減少する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産

(資産の部)

当期末の資産の部合計は、664,538百万円（前期末比1.4%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や有価証券が増加したことなどにより、174,352百万円（同15.6%増）となりました。

固定資産は、減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、490,186百万円（同2.9%減）となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部合計は、170,841百万円（同23.5%減）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少などにより、109,706百万円（同0.1%減）となりました。

固定負債は、第7回無担保社債（30,000百万円）及び第9回無担保社債（20,000百万円）のデット・アサンプションの実行により、社債が減少したことなどから、61,135百万円（同46.1%減）となりました。

(純資産の部)

当期末の純資産の部合計は、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、493,697百万円（同14.2%増）となり、自己資本比率は74.3%（同8.4ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主たる営業活動によるキャッシュ・フローの増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは120,674百万円（前期比28,692百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは△23,356百万円（同22,020百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が増加したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは△77,868百万円（同43,353百万円減）となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率 (%)	59.6	62.3	61.8	65.9	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.6	96.0	119.4	195.1	197.3
D/E レシオ (倍)	0.47	0.40	0.39	0.29	0.12
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	240.4	192.3	165.6	134.8	48.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	35.7	46.5	52.2	130.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

・D/E レシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債*／自己資本

*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債*／営業キャッシュ・フロー

*有利子負債：同上

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い*

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しております。

当期末の配当につきましては、期末配当金を1株当たり60円、年間配当金を前期と同額の120円とすることといたしました。なお、次期の年間配当金予想につきましては、当期と同額の1株当たり120円を予定しております。

外部環境も勘案しつつ、今後も安定的な配当を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

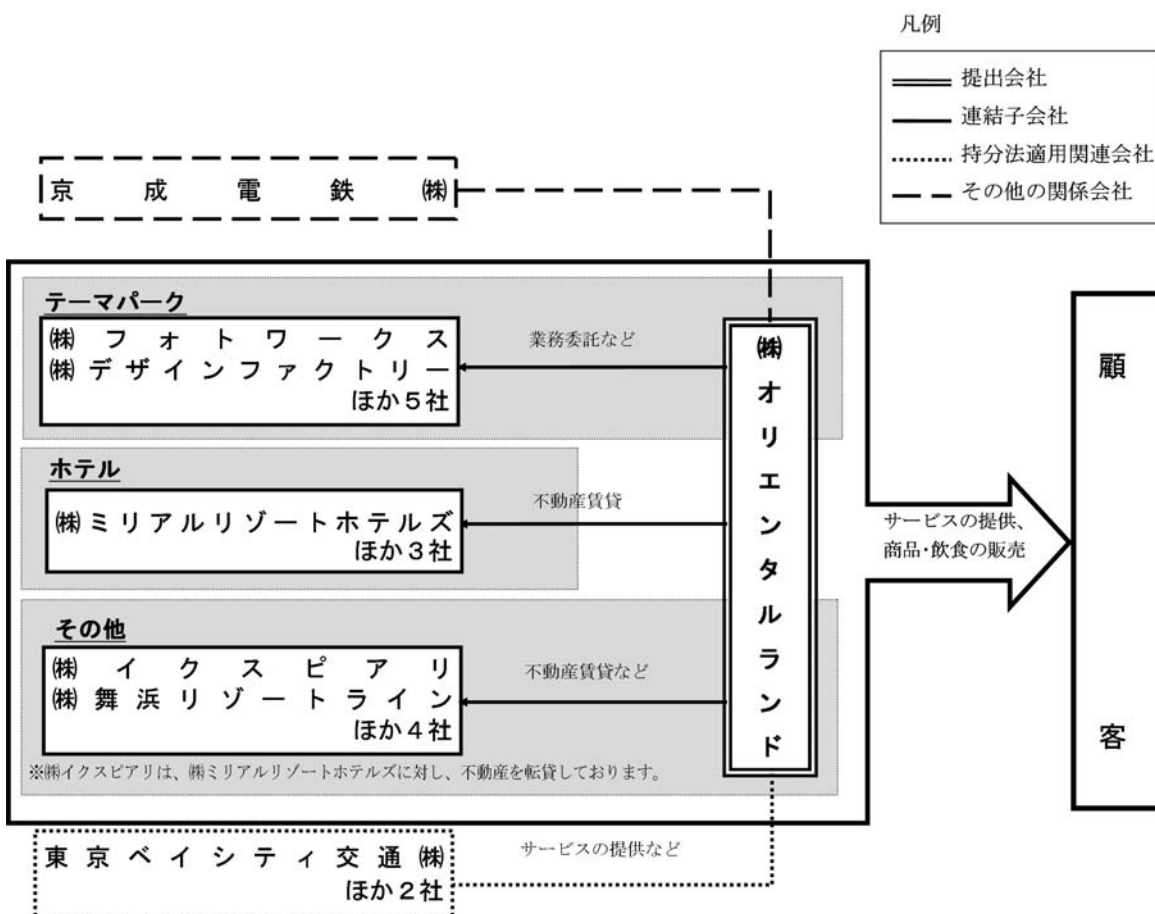
当社グループは、当社、連結子会社17社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、テーマパーク及びホテルなどの経営・運営を主たる事業としております。

当連結会計年度における、報告セグメントごとの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりです。

		主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
報告セグメント	テーマパーク	テーマパークの経営・運営	(株)オリエンタルランド (当社) ほか7社
	ホテル	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ ほか3社
その他		イクスピアリの経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)舞浜リゾートライン ほか5社

(注) 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することで、50年先、100年先もハピネスを届け続けることを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

2013年度は2つのテーマパークの入園者数が期初予想を大幅に上回り、3,000万人の大台を超える結果となりました。これは、当社グループにとりまして、あらためて東京ディズニーリゾートの持つ潜在的な強さを認識するとともに、今後の更なる成長への確信をもつ機会となりました。また、今後のレジャー市場環境は、可処分所得の高い中高年層の人口増加や、国の観光客誘致政策や東京オリンピック開催などによる訪日外国人旅行者数の増加などが想定されており、これらも東京ディズニーリゾートの更なる成長に繋がる機会として捉えております。

こうした当社グループの状況やマーケットの変化に応じた長期的な経営の方向性を示すべく、この度「2023ありたい姿」を掲げました。併せて、「2023ありたい姿」に向けた最初の3年間として「2016中期経営計画」（2015年3月期～2017年3月期）を纏めました。

i. 2023ありたい姿

「2023ありたい姿」として「コア事業の長期持続的な成長」、「新規事業による更なる成長」を二本の柱として掲げ、長期的な視点に立った経営に取り組むことで、企業価値を向上させてまいります。

(i) コア事業（東京ディズニーリゾート事業）の長期持続的な成長

2023ありたい姿：舞浜の土地の有効活用によりテーマパーク価値を最大化している。

「将来のマーケットの変化に応じた事業基盤の形成」に向けたテーマパーク価値の最大化を図るため、テーマパーク事業に10年間（2015年3月期～2024年3月期）で5,000億円レベルの投資を実行してまいります。これにより、入園者数レベル（周年を除く年度の入園者数の平均）が2023年までに3,000万人レベルとなることを目指してまいります。なお、この入園者数レベルは、現在からは200～300万人レベルの増加となります。

(将来のマーケットの変化に応じた事業基盤の形成)

中高年層の人口増加や訪日外国人旅行者数の増加など将来のマーケット変化に応じた事業基盤の形成に向けて、テーマパーク価値の最大化を図ってまいります。

特に中高年層の人口増加は、ファミリーを中心としたマーケットの更なる成長へと繋がる重要な要素であり、その中でも既存顧客の中高年齢は、ファミリーとしての同行形態の多様化や広がりには繋がる成長機会として捉えております。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、「世代を超え、親子や夫婦など、あらゆる形態を含むファミリー」を今後の戦略上のメインターゲットとし、将来の顧客基盤となる低年齢層のゲストを含むファミリーの取込みに向けたプロダクトの拡充や、中高年層のゲストに向けた環境整備などに取り組んでまいります。

また、海外ゲストに向けては環境整備の推進などを通じて、訪日外国人旅行者の確実な取込みを行ってまいります。

(テーマパーク価値の最大化に向けた投資)

ファミリーに向けたプロダクトの拡充や、より快適な環境づくりに向けた整備を行うことで、ゲスト満足度向上を伴った入園者数レベルの向上を目指してまいります。内容としては、これまで同様、継続的に新規プロダクトを導入してまいります。東京ディズニーランドにおいては「エリア一新などインパクトのある大規模開発」、東京ディズニーシーにおいては「拡張用エリアの活用などによる大規模開発」といった視点で検討してまいります。

また、2つのテーマパーク共通の投資として、快適な環境づくりに向けた整備、大規模な更新改良、サポート機能を含めた運営基盤の更なる強化等を実施してまいります。

(ii) 新規事業による更なる成長

2023ありたい姿：舞浜エリア外での新たな成長の柱となる事業を確立している。

事業領域を「今までに無い新しい価値・体験」を通じて、「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供できる事業とし、舞浜エリア外での新たな成長に向けた投資を実行してまいります。これにより、2023年には新規事業の規模が1セグメントレベルとなることを目指してまいります。

ii. 2016中期経営計画

「2016中期経営計画」は、「2023ありたい姿」に向けた重要な最初の3年間と位置付け、コア事業の長期持続的な成長と新規事業による更なる成長に向けた取り組みに着手してまいります。

目標値は「3年間の営業キャッシュ・フロー2,800億円以上」とし、「2023ありたい姿」に向けて、コア事業の大型投資および新規事業投資の原資となる営業キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。なお、本目標値は2013中期経営計画（2012年3月期～2014年3月期）の3年間と比較して約5%の増加となります。

(i) コア事業の長期持続的な成長

将来のマーケット変化に応じた事業基盤の形成を図りながら、営業キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。また、「2023ありたい姿」に向けて、テーマパーク価値を最大化する大型投資案件等を決定し、順次着手してまいります。

(ターゲット)

将来のマーケットの変化に応じた事業基盤を形成するため、ターゲットを「世代を超え、親子や夫婦など、あらゆる形態を含むファミリー」といたしました。その中でも、「子ども連れファミリー」および「ニューエイジング（子どもが手を離れた中高年層）」を取込み強化の対象とし、「海外ゲスト」を受入体制の整備の対象としております。これらのターゲットに向けて、以下の戦略を中心に実行することで集客力と収益力の向上を目指してまいります。

(テーマパーク価値の向上)

新規開発及びスクラップ&ビルド等により、新規プロダクトを順次導入するほか、快適な環境づくりに向けた整備等を進め、テーマパーク価値の向上を図ってまいります。また、「2023ありたい姿」に向けてテーマパーク価値の最大化を図る大規模投資案件等を決定し、順次着手してまいります。

(平準化による入園者数の向上)

スペシャルイベント等の展開とマーケティング活動の組み合わせにより、第1四半期や第4四半期といった低需要期の集客力を強化し、入園者数の向上を目指してまいります。

(体験価値に応じた価格戦略)

新たな価値創造や戦略的価格設定により、中長期的な単価の向上を目指してまいります。

(海外ゲストの受入体制の整備)

集客強化に向けた取り組みと、ハード・ソフト両面での受入れ体制の整備による体験価値の向上を図ること、引き続き、訪日外国人旅行者の確実な取り込みを目指してまいります。

(ii) 新規事業による更なる成長

「2023ありたい姿」に向けて、舞浜エリア外で将来的に収益貢献し得る事業を展開してまいります。本中期経営計画期間は、レジャー・エンターテインメント・教育事業等を検討対象とし、新たな成長の柱となる事業の育成を目指してまいります。手段については、ゼロからの事業立ち上げのみならず、事業提携やM&A等、その事業の成功のための最適な手段を幅広く検討してまいります。

(iii) 財務方針

創出された営業キャッシュ・フロー（必要に応じて有利子負債を活用）を次の成長投資に充当し、営業キャッシュ・フローを今後も成長させてまいります。この結果、更なるフリー・キャッシュ・フローを創出し、企業価値を向上させてまいります。

(2016年度の連結業績イメージ)

東京ディズニーシー15周年の活用と売上高に応じたコストのコントロールの実施などにより、本中期経営計画最終年度の営業利益は1,000億円レベルを目指してまいります。

(株主還元)

株主還元については、これまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ安定的な配当を目指してまいります。なお、ROEについては、利益の成長と直接的な利益還元により、引き続き8%以上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,585	93,518
受取手形及び売掛金	19,461	20,750
有価証券	20,699	36,509
商品及び製品	9,583	9,371
仕掛品	123	57
原材料及び貯蔵品	4,530	5,180
繰延税金資産	5,516	6,273
その他	2,347	2,692
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	150,844	174,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	622,539	623,349
減価償却累計額	△324,012	△337,359
建物及び構築物 (純額)	298,527	285,990
機械装置及び運搬具	245,336	250,998
減価償却累計額	△211,050	△220,023
機械装置及び運搬具 (純額)	34,285	30,974
土地	106,681	107,976
建設仮勘定	9,492	5,962
その他	75,402	76,693
減価償却累計額	△67,489	△68,808
その他 (純額)	7,912	7,884
有形固定資産合計	456,900	438,788
無形固定資産		
のれん	1,239	991
その他	7,269	8,742
無形固定資産合計	8,509	9,734
投資その他の資産		
投資有価証券	32,637	33,478
長期貸付金	436	354
退職給付に係る資産	—	2,096
繰延税金資産	852	884
その他	5,466	4,969
貸倒引当金	△102	△120
投資その他の資産合計	39,290	41,664
固定資産合計	504,700	490,186
資産合計	655,544	664,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,641	20,216
1年内返済予定の長期借入金	19,343	5,579
未払法人税等	20,277	27,240
災害損失引当金	207	106
その他	50,376	56,563
流動負債合計	109,845	109,706
固定負債		
社債	49,997	—
長期借入金	54,654	52,849
退職給付引当金	4,919	—
退職給付に係る負債	—	2,930
その他	3,865	5,355
固定負債合計	113,436	61,135
負債合計	223,282	170,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,584	111,860
利益剰余金	298,400	358,955
自己株式	△46,876	△46,684
株主資本合計	426,309	487,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	6,014
退職給付に係る調整累計額	—	350
その他の包括利益累計額合計	5,952	6,365
純資産合計	432,262	493,697
負債純資産合計	655,544	664,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	395,526	473,572
売上原価	265,946	301,068
売上総利益	129,580	172,504
販売費及び一般管理費	48,113	58,012
営業利益	81,467	114,491
営業外収益		
受取利息	380	359
受取配当金	373	515
持分法による投資利益	103	112
受取保険金・保険配当金	379	489
その他	612	1,267
営業外収益合計	1,848	2,744
営業外費用		
支払利息	1,673	1,161
社債償還損	249	2,761
その他	526	641
営業外費用合計	2,449	4,563
経常利益	80,867	112,671
税金等調整前当期純利益	80,867	112,671
法人税、住民税及び事業税	30,050	41,307
法人税等調整額	△667	792
法人税等合計	29,382	42,099
少数株主損益調整前当期純利益	51,484	70,571
当期純利益	51,484	70,571

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,484	70,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,742	61
繰延ヘッジ損益	673	—
その他の包括利益合計	6,415	61
包括利益	57,900	70,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,900	70,633
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,417	256,094	△47,165	383,548
当期変動額					
剰余金の配当			△9,178		△9,178
当期純利益			51,484		51,484
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		167		288	455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	167	42,306	288	42,761
当期末残高	63,201	111,584	298,400	△46,876	426,309

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	210	△673	△463	383,084
当期変動額				
剰余金の配当				△9,178
当期純利益				51,484
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,742	673	6,415	6,415
当期変動額合計	5,742	673	6,415	49,177
当期末残高	5,952	—	5,952	432,262

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,584	298,400	△46,876	426,309
当期変動額					
剰余金の配当			△10,017		△10,017
当期純利益			70,571		70,571
自己株式の処分		275		191	467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	275	60,554	191	61,022
当期末残高	63,201	111,860	358,955	△46,684	487,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,952	—	5,952	432,262
当期変動額				
剰余金の配当				△10,017
当期純利益				70,571
自己株式の処分				467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61	350	412	412
当期変動額合計	61	350	412	61,435
当期末残高	6,014	350	6,365	493,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,867	112,671
減価償却費	36,131	36,934
のれん償却額	—	247
引当金の増減額 (△は減少)	△166	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,060
受取利息及び受取配当金	△753	△874
支払利息	1,673	1,161
為替差損益 (△は益)	19	12
持分法による投資損益 (△は益)	△103	△112
社債償還損	249	2,761
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,270	△1,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,652	△373
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,136	1,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198	1,289
その他	4,439	2,913
小計	121,372	155,060
利息及び配当金の受取額	755	982
利息の支払額	△1,761	△927
法人税等の支払額	△28,383	△34,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,982	120,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,500	△70,000
定期預金の払戻による収入	95,500	68,000
有価証券の取得による支出	△3,499	—
有価証券の償還による収入	3,499	700
有形固定資産の取得による支出	△23,310	△18,594
有形固定資産の売却による収入	8	19
投資有価証券の取得による支出	△2,751	△690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△366	—
貸付けによる支出	△17,502	△2
貸付金の回収による収入	196	85
その他	△2,651	△2,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,377	△23,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,783
長期借入金の返済による支出	△15,556	△19,353
社債の償還による支出	△10,249	△52,761
配当金の支払額	△9,150	△9,991
自己株式の取得による支出	△0	—
長期未払金の返済による支出	△5	△5
その他	446	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,515	△77,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,071	19,434
現金及び現金同等物の期首残高	48,511	60,582
現金及び現金同等物の期末残高	60,582	80,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これにより、年金資産が年金制度に係る退職給付債務を超過した額を退職給付に係る資産として計上し、一時金制度に係る退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

また、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,096百万円、退職給付に係る負債が2,930百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が350百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4円20銭増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	329,814	48,924	378,739	16,787	395,526	—	395,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,202	568	5,771	3,751	9,523	(9,523)	—
計	335,016	49,493	384,510	20,539	405,050	(9,523)	395,526
セグメント利益	68,484	12,022	80,507	606	81,113	353	81,467
セグメント資産	384,344	97,448	481,792	51,749	533,542	122,002	655,544
その他の項目							
減価償却費	28,908	4,534	33,443	2,722	36,166	(34)	36,131
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	26,496	20,958	47,455	1,195	48,650	(18)	48,632

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は353百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額122,002百万円には、セグメント間取引消去△4,270百万円、各セグメントに配分していない全社資産126,272百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	390,912	64,933	455,845	17,727	473,572	—	473,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,227	638	6,865	3,988	10,853	(10,853)	—
計	397,140	65,571	462,711	21,715	484,426	(10,853)	473,572
セグメント利益	97,154	15,897	113,051	1,261	114,313	178	114,491
セグメント資産	373,889	95,113	469,003	50,188	519,191	145,347	664,538
その他の項目							
減価償却費	29,314	4,879	34,193	2,763	36,957	(23)	36,934
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,918	2,132	19,050	1,326	20,377	(10)	20,366

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は178百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額145,347百万円には、セグメント間取引消去△3,989百万円、各セグメントに配分していない全社資産149,337百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,178円67銭	5,912円53銭
1株当たり当期純利益金額	616円96銭	845円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	580円87銭	815円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	51,484	70,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51,484	70,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,448	83,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	296	285
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(296)	(285)
普通株式増加数(千株)	5,694	3,453
(うち新株予約権(千株))	(5,694)	(3,453)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株会型E S O Pの信託口が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。